

地域プラットフォーム設立に向けた 県の取り組みについて

令和5年12月21日
奈良県総務部ファシリティマネジメント室

PPP/PFIについて①

PPP/PFI推進の背景

我が国の現状

- 人口減少・少子高齢化
- 厳しい財政状況
- 公共施設等の老朽化

適切な公共サービスの維持のためには、**公共施設等の建替え・改修・修繕や運営に係るコストの効率化、広域管理、施設集約化等**が必要であるが…

これらを実現する手段の一つとして**PPP/PFI**の活用が有効

▶現在、932事業でPFIが活用されている。

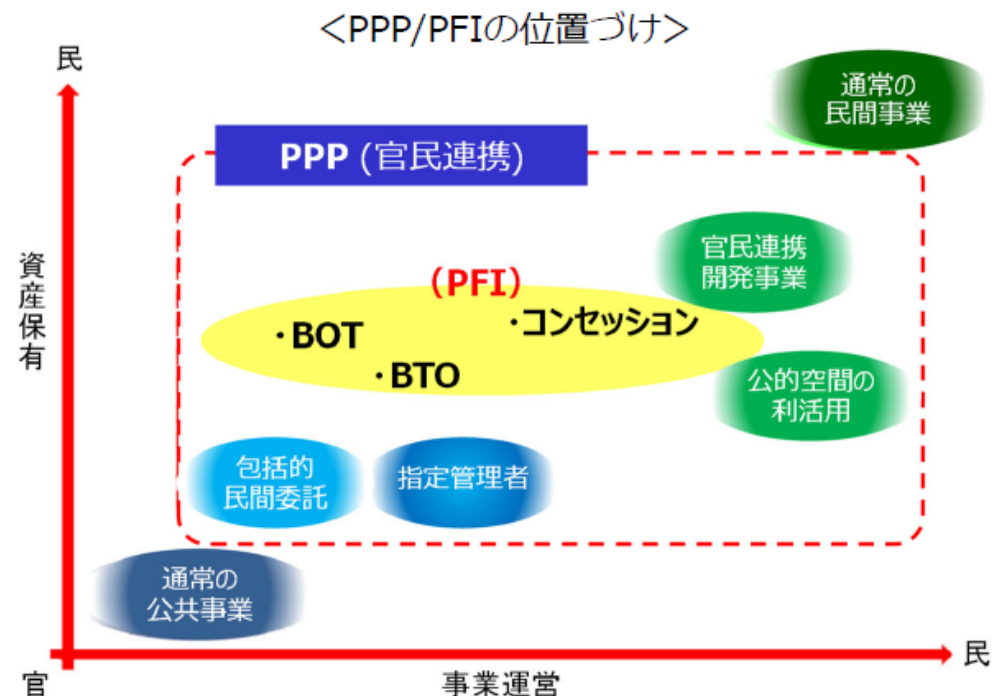
⇒行政側が公共事業として実現したいこと、民間事業者に期待することを明確化したうえでPPP/PFI事業を仕立てることが重要

PFI (Private Finance Initiative)

庁舎や公営住宅、学校、上下水道等の整備等にあたって、従来のように公共団体が設計・建設・運営等の方法を決め、バラバラに発注するのではなく、**どのような設計・建設・運営を行えば最も効率的かについて、民間事業者に提案競争**させ、最も優れた民間事業者を選定し、**設計から運営までを行わせ、資金調達も自ら行ってもらう**制度。

PPP (Public Private Partnership)

官民連携事業の総称であり、PFI以外にも、指定管理者等の制度の導入、包括的民間委託、民間事業者への公有地の貸し出しなどの手段がある。

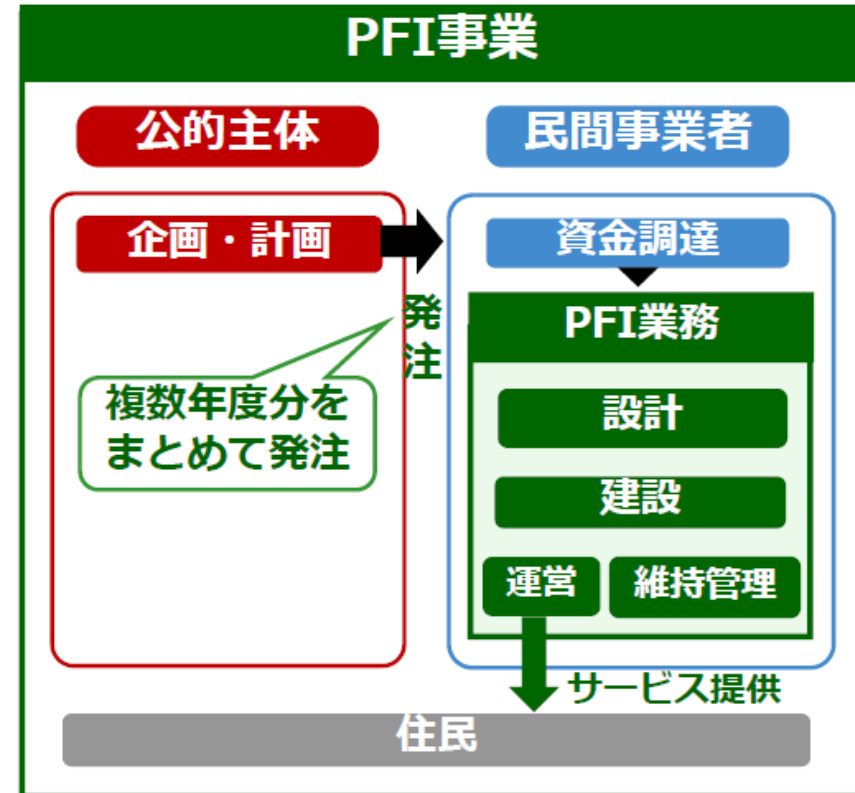
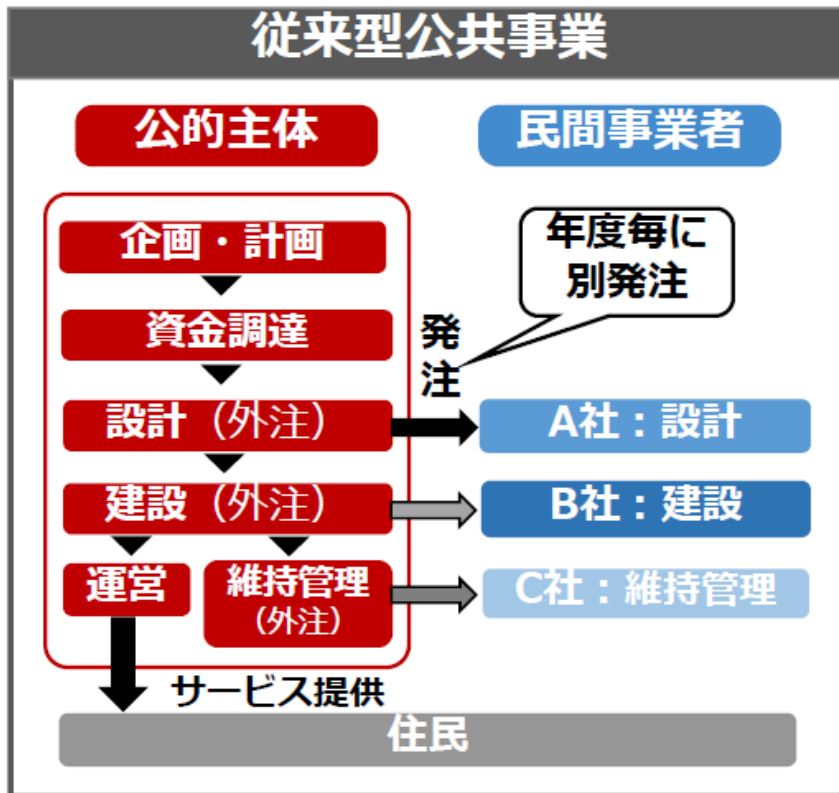


出典：国土交通省総合政策局資料

PPP/PFIについて②

◆従来型の公共事業と典型的なPFI事業との違い

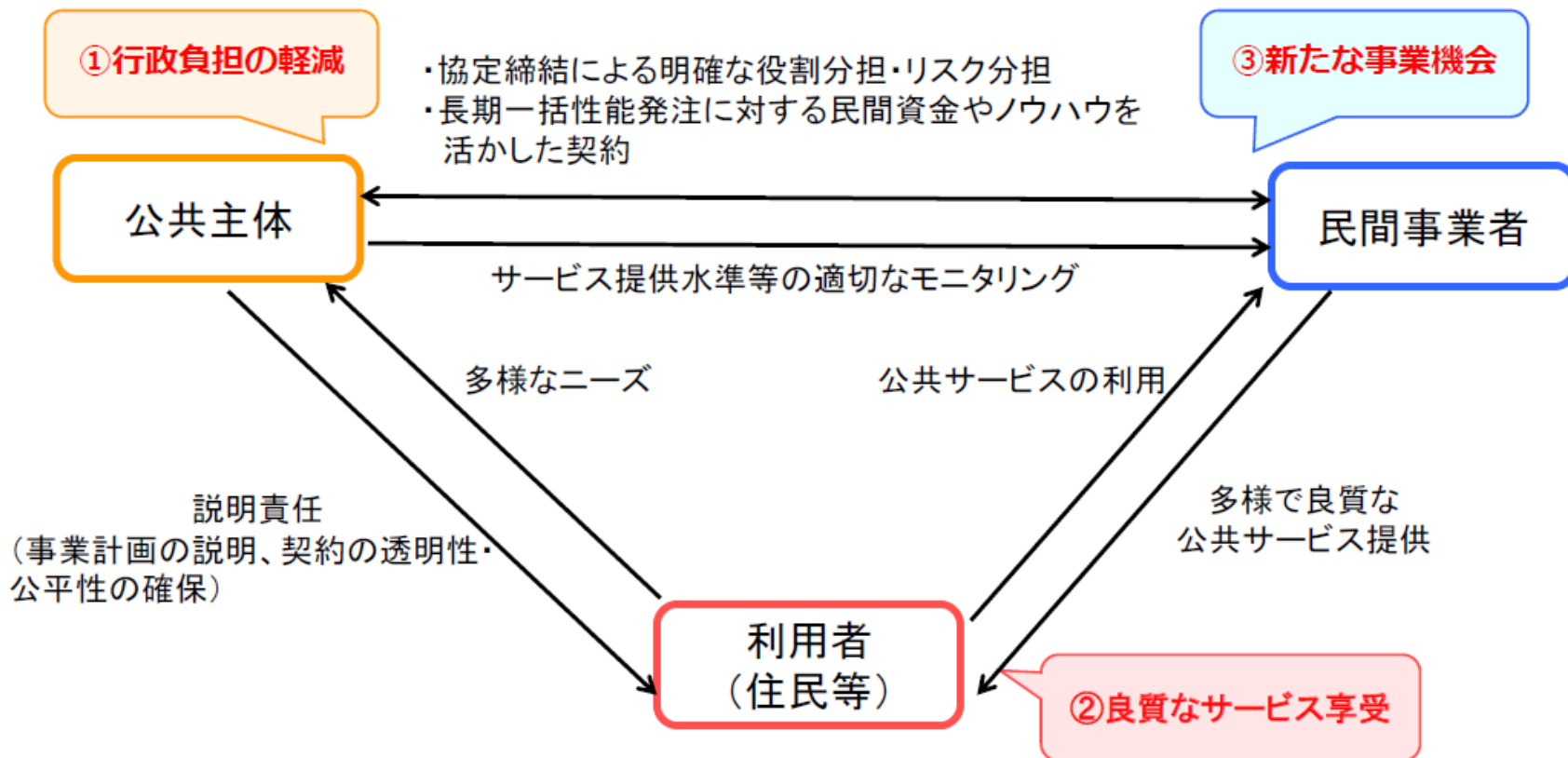
- ・ **一体的発注**（運営・管理を念頭に置いた設計・建設、コスト削減）
- ・ **各段階における民間手法の効果的活用**（柔軟な創意工夫の導入）
- ・ **複数年度契約**（単年度予算の制約から解放）



PPP/PFI手法に期待される3つの効果

3つの効果

- ① 公共サービス提供の低コスト化・省力化による財政的・人間的な行政負担の軽減【公共】
- ② 質の高い公共サービスの提供を受けることができる【利用者】
- ③ 官民の役割分担の見直しによる新たな事業機会の創出【民間事業者】



PFI事業の類型(収益構造による分類)

サービス購入型



約70%

選定事業者は、対象施設の設計・建設・維持管理・運営を行い、公共部門は選定事業者が受益者に提供する公共サービスに応じた対価(サービス購入料)を支払う。選定事業者のコストが公共部門から支払われるサービス購入料により全額回収される類型である。

独立採算型



約10%

選定事業者が自ら調達した資金により施設の設計・建設・維持管理・運営を行い、そのコストが利用料金収入等の受益者からの支払いにより回収される類型をいう。この場合、公共部門からのサービス購入料の支払いは生じない。但し、公共部門により施設整備費の一部負担や事業用地の無償貸付が行われる場合もある。

混合型



約20%

PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)の決定

岸田総理発言(令和5年6月2日 第19回 PFI推進会議)

本日、PPP/PFIについて、質と量の両面から更なる拡充を図るため新たなアクションプランを決定いたしました。

PPP/PFIは、民のノウハウを官に活(い)かすことで、社会課題の解決と経済成長を同時に実現していくものであり、新しい資本主義の中核となる新たな官民連携の柱として、強力に推進していきます。

アクションプランでは、まず、第1に、事業件数のターゲットを、現在の5年間で70件から、10年間で575件へと、大幅に拡充いたします。これにより、事業規模目標30兆円に向けた今後の道筋を具体化していきます。

第2に、水分野の取組を強化します。上水道、下水道、工業用水道において、新たな方式であるウォーターPPPの導入を進め、コンセッションへの段階的な移行を推進します。また、ハイブリッドダムにより、再生可能エネルギーの活用を拡大し、官民連携で水力発電設備の整備を進めます。

第3に、既存ストックを再生するスモールコンセッションや、老朽化した自衛隊施設の集約・建て替え、さらには、道路、公園、港湾、河川、漁港など、PPP/PFIを活用する分野を拡大していきます。

岡田大臣においては、関係大臣と連携し、本日取りまとめたこのアクションプランに基づき、迅速かつ強力に諸施策を推進するとともに、しっかりと進捗管理を行ってください。



◆PPP/PFIは、**公共の施設とサービスに民間の知恵と資金を活用**する手法。

・PPP…Public Private Partnership
・PFI…Private Finance Initiative

◆社会課題の解決と経済成長を同時に実現し、

成長と分配の好循環を生み出すことに貢献するものであり、**新しい資本主義の中核となる新たな官民連携の柱。**

<PPP/PFIの効果>

公共のメリット………財政健全化とインフラや公共サービスの維持向上の両立

民間事業者のメリット…新たな雇用や投資を伴うビジネス機会の拡大

住民のメリット………地域課題を解決し活力ある地域経済社会の実現

関空・伊丹空港コンセッション



国土交通省資料より引用

良質な公共サービスの提供と
民間のビジネス機会の創出

のいち
石川県野々市市 図書館等複合施設



野々市市資料より引用

にぎわいの創出など、活力ある
地域経済社会の実現

宮城県 上・工・下水道一体コンセッション



宮城県HPより引用

事業費削減による財政健全化と
水道サービスの維持向上

◆令和4年度からの10年間で30兆円の事業規模目標の達成に向け、

PFIの質と量の両面からの充実を図るため、以下の柱で、**アクションプランを改定**する。

1. 事業件数10年ターゲットの設定

2. 新分野の開拓

3. PPP/PFI手法の進化・多様化

1. 事業件数10年ターゲットの設定

案件上積みを見越し、より長期的な視点での具体的な件数ターゲットが必要。

- ◆新たに、重点分野*において10年間で具体化を狙う**事業件数10年ターゲットを設定**。
- ◆**ウォーターPPP**等、多様な官民連携方式の導入等により**案件形成の裾野拡大と加速化**を強力に推進する。

*重点分野: 空港、水道、下水道、道路、スポーツ施設(スタジアム・アリーナ等)、文化・社会教育施設、大学施設、公園、MICE施設、公営住宅、クルーズ船向け旅客ターミナル施設、公営水力発電、工業用水道

重点実行期間(令和4年度～令和8年度)

昨年
設定

5年件数目標

重点分野合計 70件
(コンセッション中心)

アクションプラン期間 10年(令和4年度～令和13年度)

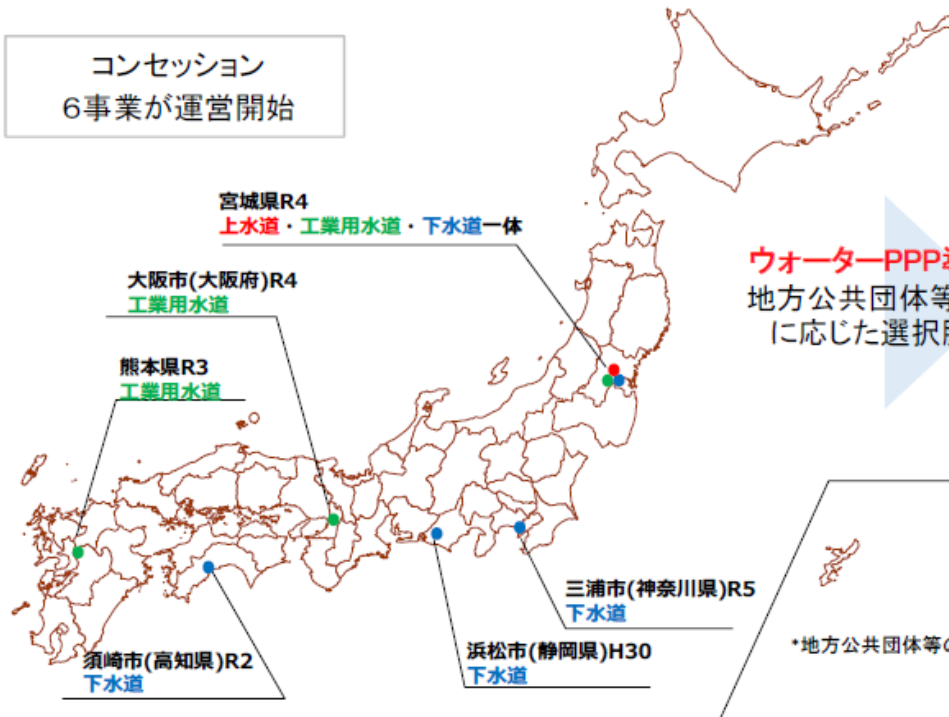
新たに
設定

事業件数10年ターゲット

重点分野合計 575件
(コンセッションを含む多様な官民連携)

■ ウォーターPPPの導入による水道分野での官民連携の加速

コンセッション
6事業が運営開始



ウォーターPPP導入による
地方公共団体等のニーズ
に応じた選択肢の拡大

分野名	事業件数10年ターゲット 〈ウォーターPPP〉
水道	100件
下水道	100件
工業用水道	25件

〈ウォーターPPP〉

コンセッションの他、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式として、長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントする方式。

*地方公共団体等のニーズ: 例えば、民間企業への運営権の設定や民間企業による利用料金の收受までが必要としないが、管理や更新を一体的に民間企業に委ねたい場合等。

「5年件数目標」と「事業件数10年ターゲット」の内訳

第19回

第1回奈良県PPP/PFI推進勉強会
内閣府講演資料より抜粋
<https://www.pref.nara.jp/46094.htm>

5年件数目標(R4-R8)		
	R4アクションプラン	
重点分野	5年間で少なくとも 具体化すべき事業 件数目標 (対象: R4-R8)	対象とする 施設・契約形態
空港	3	コンセッション
水道	5	コンセッション等
下水道	6	コンセッション
道路	6	バスタでコンセッション等 のPPP/PFI
スポーツ施設	10	コンセッション
文化・社会教育施設	10	コンセッション等
大学施設	5	コンセッション等
公園	2	利用料金の設定された 公園でのコンセッション
MICE施設	10	コンセッション
公営住宅	10	コンセッション、 収益型事業、 公的不動産利活用
クルーズ船向け 旅客ターミナル施設	R5以降の目標は今後検討 (3件を予定)	コンセッション
公営水力発電	R5以降の目標は今後検討 (3件を予定)	公営企業局の 経営のあり方検討
工業用水道	3	コンセッションをはじめとする 多様なPPP/PFI
合計	70	

事業件数10年ターゲット(R4-R13)		
	R5アクションプラン	
重点分野	10年間で具体化を 狙う事業件数 (10年ターゲット) (対象: R4-R13)	対象とする 施設・契約形態 (案)
空港	10	コンセッション
水道	100	ウォーターPPP
下水道	100	ウォーターPPP
道路	60	バスタをはじめとする道路 分野全体(他分野との連携 含む)でのPPP/PFI
スポーツ施設	30	コンセッション
文化・社会教育施設	30	コンセッション等
大学施設	30	コンセッション、 PPP/PFI
公園	30	コンセッションなど 公園全体での民間活用
MICE施設	30	コンセッション、 PFI
公営住宅	100	コンセッション、 収益型事業、 公的不動産利活用、 PFI
クルーズ船向け 旅客ターミナル施設	10	コンセッション及び国際旅 客船拠点形成港湾制度
公営水力発電	20	公営企業局の水力発電施設 における経営のあり方検討
工業用水道	25	ウォーターPPPをはじめとする 多様なPPP/PFI
合計	575	

2. 新分野の開拓

第19回

第1回奈良県PPP/PFI推進勉強会
内閣府講演資料より抜粋
<https://www.pref.nara.jp/46094.htm>

社会情勢やニーズの変化により、官民連携により更なるビジネス機会の拡大や活力ある地域づくり等が期待できる、ポテンシャルのある分野が顕在化。

◆PFIの活用領域の拡大に向け、**新分野の開拓**、案件形成を図る。

①水力発電(ハイブリッドダム)

治水・利水ダムの水力発電設備の新設・増強を官民連携で実施



【発電設備の新設・増強】

電力活用
イメージ



【データセンター等を誘致し地域振興】

②スモールコンセッション

自治体が取得・所有する空き家等の既存ストックを活用した小規模なコンセッション事業等



津山市公表資料より引用

【町家群を宿泊施設として活用するコンセッション事業(岡山県津山市)】

③自衛隊施設

各駐屯地・基地等の集約化・再配置等でPPP/PFI活用推進



【現状施設の例(庁舎)】



【建替後のイメージ(庁舎)】

④道路

パスタやSA/PAに加え、下関北九州道路についてエリア単位でPFI活用可能性検討

⑤みなと緑地PPP

港湾緑地等で、民間施設の収益を緑地のリニューアル等に還元

⑥河川敷地PPP

河川敷地で民間投資を創出し、地域の活性化と河川管理の効率化

⑦漁港

漁港施設・水面の官民連携による活用推進

3. PPP/PFI手法の進化・多様化

第19回P

第1回奈良県PPP/PFI推進勉強会
内閣府講演資料より抜粋
https://www.pref.nara.jp/46094.htm

PFIを通じた地域経済社会の活性化に向けては、地域における多様な主体の参画と連携が効果的。

◆幅広い地方公共団体での普及に向けて、**地域経済社会に多くのメリットをもたらす「ローカルPFI」**の推進を図る。

＜ローカルPFIの主な特長＞

①地域企業の参画・取引拡大・雇用機会創出、②地域産材の活用(資材、食材等)、③地域人材の育成

◆施設・分野を横断した地域全体の経営視点を持った新たな官民連携手法の推進を図る。

静岡県函南町 ^{かんなみちょう}道の駅

地域企業のネットワークを活用して、**地域産品の出荷機会や雇用機会を創出**する道の駅整備事業。

地域企業の参画	地域企業が代表企業
来場者増	約2.4倍 (年間想定69万人→実績164万人)
売上増	5割程度増加 (対前年度比) (隣接地に食品メーカーのテーマパークが進出し相乗効果を発揮)
地域雇用創出	ほぼ近隣在住者(4割が函南町)
歳出削減	約9%削減 (契約金額 約24億円)



【外観(飲食施設・防災倉庫等)】



【本道の駅を拠点とする地元アイドル】

内閣府資料より引用

山口県山陽小野田市 官民複合施設

複数の公共施設と民間収益施設を組み合わせた地域一帯の開発を、**地域企業が参画**し実施。



【リーディング施設①】山陽小野田市HPより引用

3～5階	山口東京理科大学 学生寮
2階	職業相談所、 商工会議所等
1階	市民活動センター、 山口銀行等

ローカルPFIの枠組み①

➤ ローカルPFIとは

ローカルPFI※は、PFI事業の推進
(案件形成、事業者選定、契約履行等の一連の過程)を通じ、
**地域経済・社会により多くのメリットを
もたらすことを志向**するコンセプト。

財政負担軽減 (VFM) に加え、自治体・
民間の創意工夫による多様な効果に焦点。

※ローカルPFIにはPPP (広義の官民連携) を含む。

地域課題の解決

PFIによる地域課題を解決し地域の発展に
効果のある指標を設定し、定量・定性的に評価

地域経営の視点

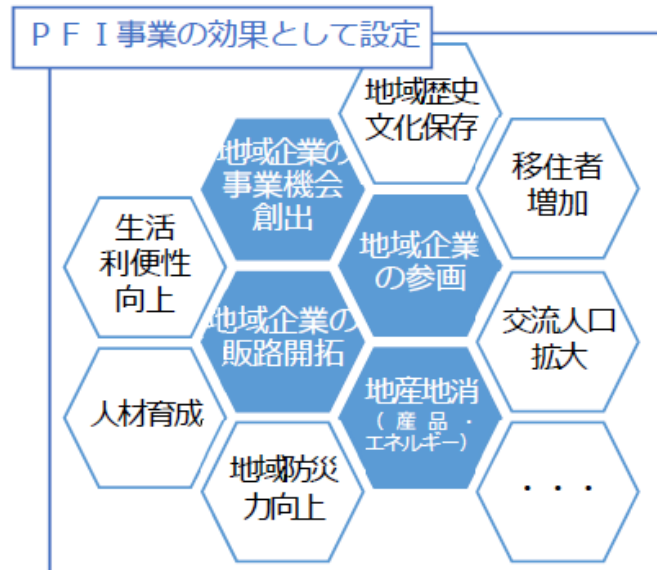
施設や分野を横断して課題解決に取り組む
ための、新たな官民連携手法の検討を推進

公共空間の活用

PFI事業を実施することにより、公共施設
や余剰地を活用した取組を支援

➤ ローカルPFIのイメージ

地域課題を元にコアとなる効果を設定するとともに、
事業化アイデアの深掘りにより、副次的効果のイメ
ージを固めることでPFI事業の多様な効果を発揮



➤ ローカルPFIの推進方策

地域の 関係者連携

地域の行政、商工会議所、地域金融、企業
等の関係者が集う地域プラットフォームで
官民対話を行い、案件形成を促進

自治体支援 コンテンツ (内閣府)

地域プラットフォームの組成・運営支援

導入可能性調査
支援※¹

専門家派遣

ガイドラインや事例
集の作成・周知※²

※¹ ローカルPFIの検討を一部要件化

※² 地域企業の参画を促す工夫を明確化

地域企業の参画状況(R3)

- 令和3年度のPFI事業における地域企業の参画状況は、
地域企業が**参画**している事業は、**86%**(44/51件)
地域企業が**代表企業として参画**している事業は、**41%**(21/51件)。
- 事業規模別に見ると、地域企業が代表企業として参画している事業は、
100億円以上の事業では17%(2/12件)、10億円以上100億円未満の事業では46%(16/35件)、
10億円未満の事業では75%(3/4件)。

分野	事業規模										
文化社会教育 (学校施設、集会施設、スポーツ施設等)	1 / 1 社	3 / 3 社	2 / 4 社	1 / 4 社	4 / 4 社	1 / 6 社	1 / 5 社	8 / 8 社	3 / 8 社	4 / 9 社	0 / 6 社
		3 / 3 社		2 / 8 社	1 / 7 社	2 / 8 社		4 / 4 社	0 / 5 社	3 / 6 社	1 / 4 社
		1 / 2 社		2 / 4 社	4 / 7 社	5 / 8 社				1 / 7 社	
医療・福祉 (病院・診療所、児童福祉施設等)								0 / 2 社			
環境衛生 (斎場、廃棄物処理施設等)		2 / 5 社	2 / 5 社		4 / 8 社						
経済地域振興 (スタートアップ施設、観光・地域振興施設、住宅、公園等)	1 / 1 社	6 / 6 社	2 / 2 社	3 / 3 社	1 / 5 社	3 / 5 社	1 / 3 社	0 / 4 社	1 / 7 社		
	0 / 1 社	4 / 5 社	5 / 5 社	5 / 5 社	5 / 6 社						
	5 / 6 社	2 / 3 社	3 / 3 社	5 / 5 社	6 / 9 社						
インフラ (上下水道、空港、道路、河川等)								0 / 3 社			
行政 (庁舎、宿舍、防災施設)			3 / 3 社					0 / 3 社	2 / 4 社		

令和3年度にPFI事業契約が締結されたPFI事業のうち、事業主体が国等の事業及びコンセッション方式を除く51事業について、選定グループにおける地域企業※の参画状況を分野・事業規模ごとにプロット。

※地域企業：当該事業を実施する都道府県に本社が所在する企業

凡例：選定されたコンソーシアムに占める地域企業の数 / 全構成企業数


 : 地域企業が参画し、かつ、代表企業になっている事業
 : 地域企業が参画しているが代表企業になっていない事業
 : 地域企業が参画していない事業

持続可能な行政経営を行っていくためには、PPP/PFIを積極的に推進することを国が推奨しており、気軽に官民が交流・対話を行う場が必要です

奈良PPP/PFI地域プラットフォーム設立を検討する背景


1

老朽化による費用増
建築後30年を経過する
県所有建築物の増加




2

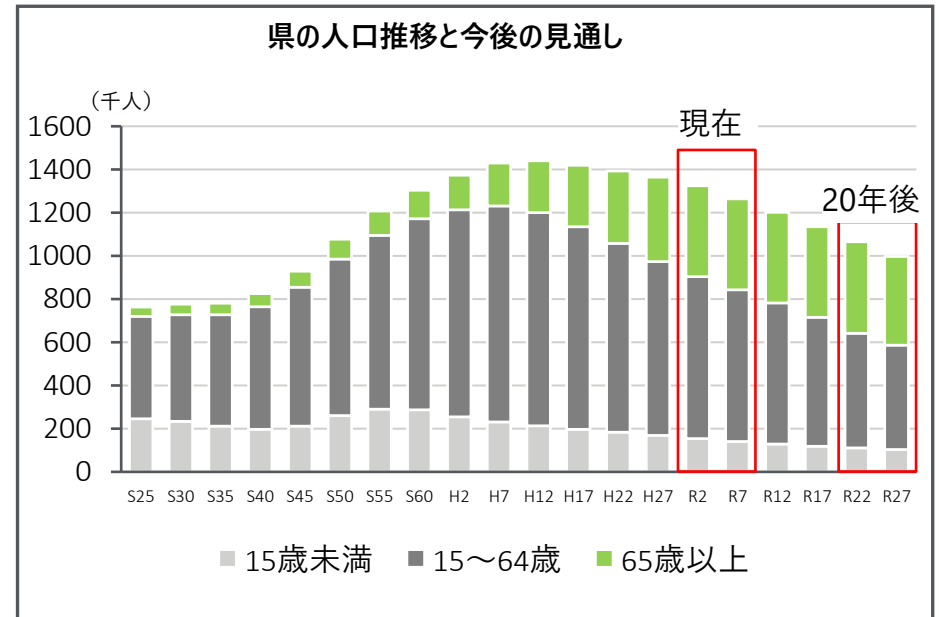
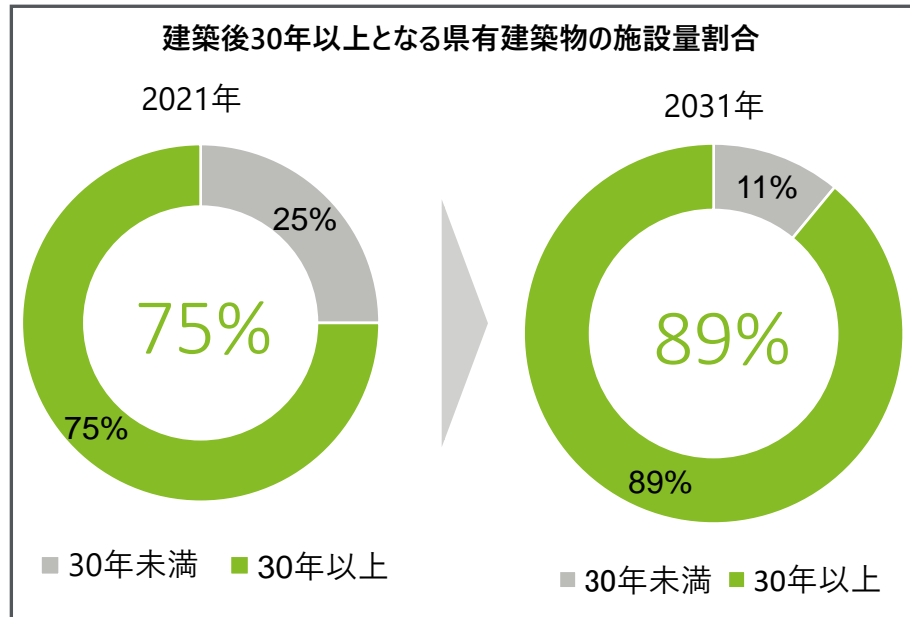
少子高齢化の進行
高齢化の進行等により
財源不足が拡大



3

官民対話の機会が少ない
気軽に官民が交流・対話
を行う場が少ない





出典：奈良県公共施設等総合管理計画（令和3年度改訂）

出典：人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」令和2年国勢調査

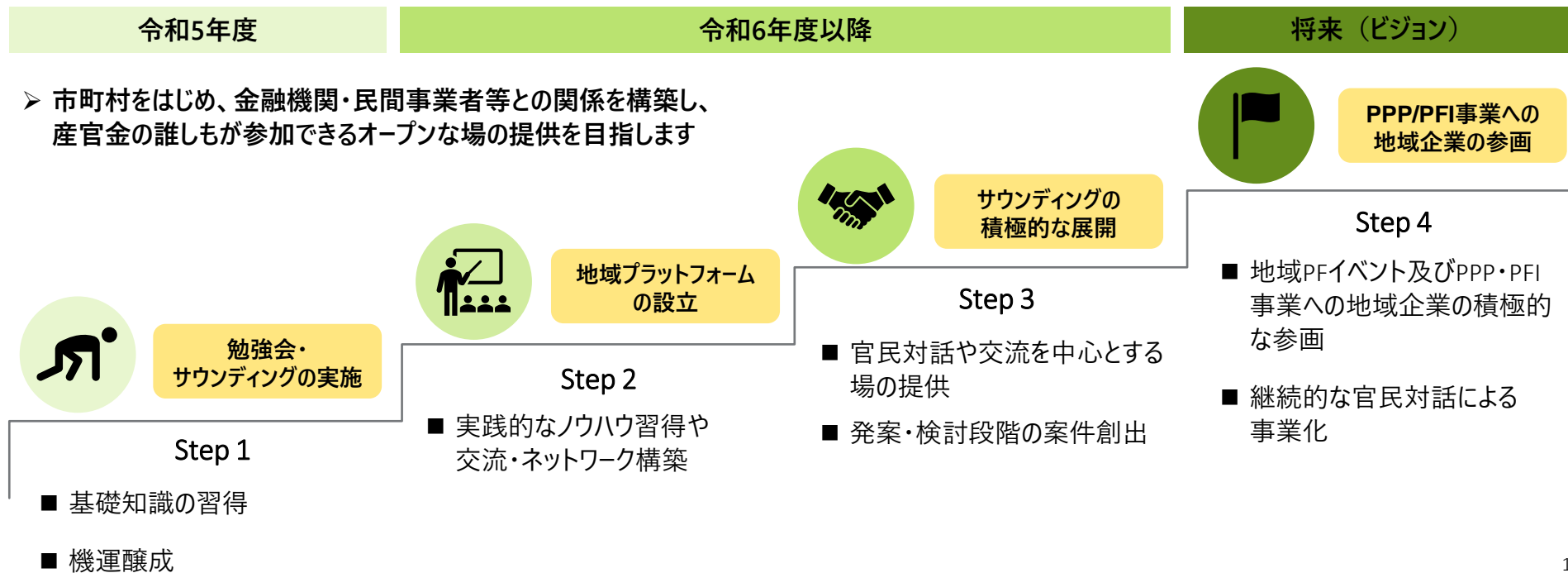
- ✓ 持続可能な行政経営を行っていくためには、**PPP/PFI等を積極的に活用し、低廉で高品質な公共サービスの提供等を図ることが求められています**
- ✓ PPP/PFIを積極的に推進するためには、**気軽に官民が交流・対話を行う場が必要です**

地域プラットフォームの設立により産官金を有機的につなげ、PPP/PFI事業の導入促進と、事業における地域企業の参画促進を目指します

奈良県PPP/PFI地域プラットフォーム設立に係るロードマップ

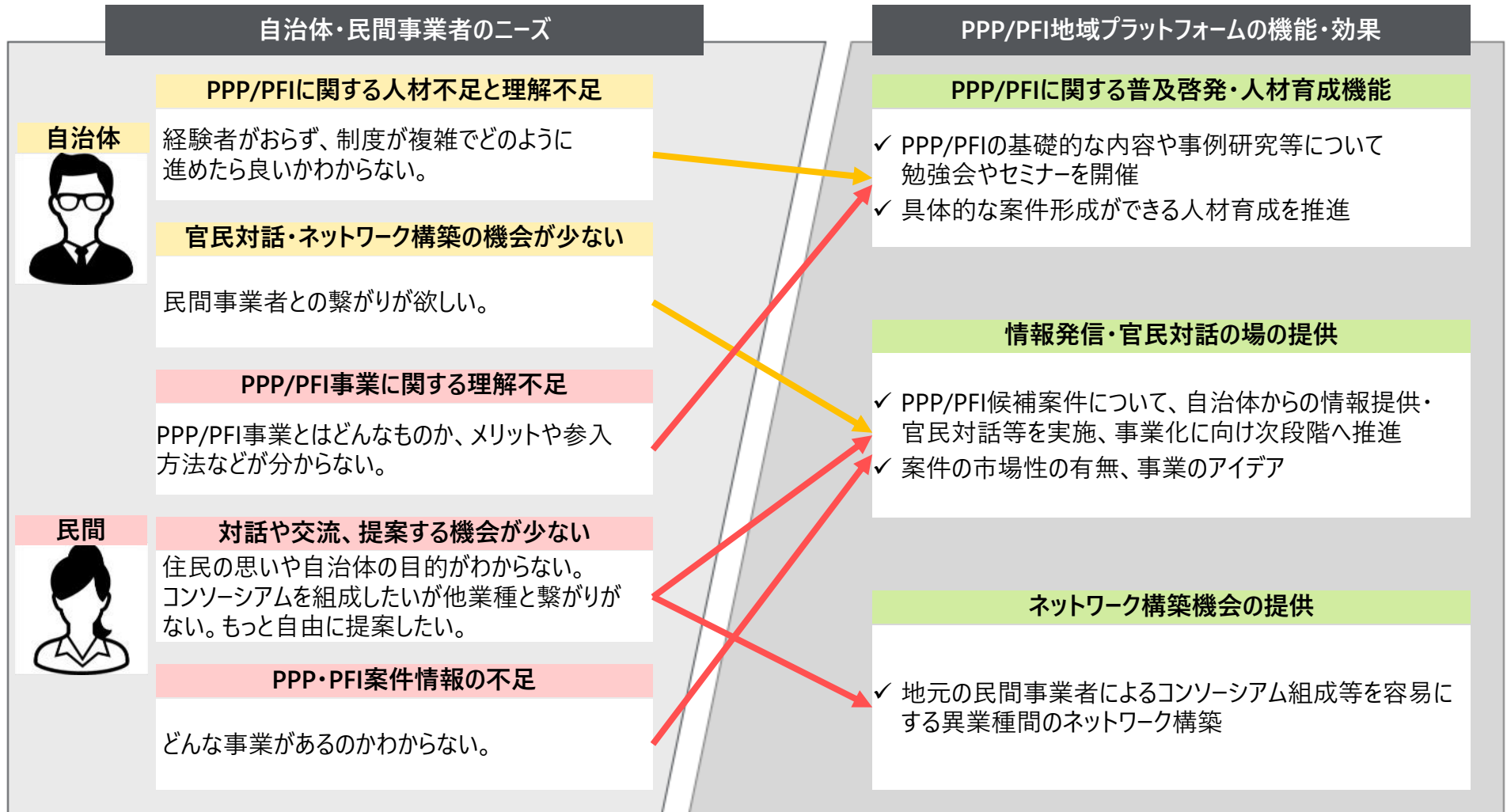
国の動向	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会・地域経済への貢献に焦点をあてたPFI事業「ローカルPFI」の推進をしています。 ● ローカルPFIの主な特長として①地域企業の参画・取引や雇用機会の拡大、②地域産材の活用（資材・食材等）、③地域人材の育成（PFI経験等）が挙げられ、ローカルPFIの推進に向け、内閣府では自治体支援コンテンツを提供しています。
県の動向	<ul style="list-style-type: none"> ● 「奈良県行政運営の基本計画（令和5年9月改訂）」において、PFI や PPP といった民間活力を導入する仕組みの活用を拡大していくことなど、官民連携の強化をこれまで以上に図ることとしています。

地域プラットフォームの設立により、PPP/PFI事業の推進及び地域企業の参画を促進



奈良県PPP/PFI地域プラットフォームでは、PPP/PFIに関するノウハウ習得や官民対話、企業間ネットワークづくりの機会を提供します

奈良県PPP/PFI地域プラットフォームの機能及び効果

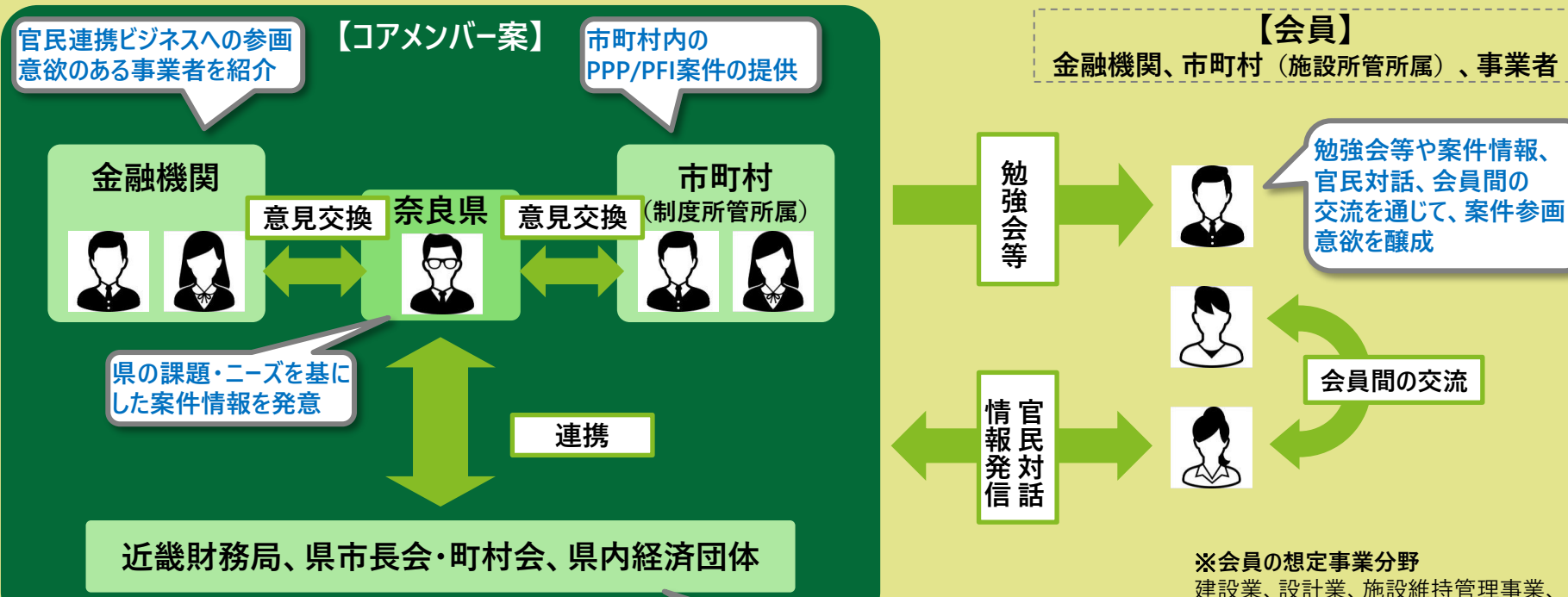


奈良県に新たに設立する地域プラットフォームにおいては、県・金融機関・市町村が有機的につながり、プラットフォームの運営を担い、官民連携の促進に取り組みます

奈良県における地域プラットフォームの体制（案）

体制イメージ

多様な主体（産官金）が参画し、良質な公共サービスの提供と新たな事業機会の創出を推進



※ 当面の間、コアメンバーは、随時参加者を追加できる体制を想定

公共調達に係る情報提供・相談、市町村への声掛け、会員等への周知

※会員の想定事業分野
建設業、設計業、施設維持管理事業、施設運営事業（テナント）、飲食事業、イベント運営事業、不動産事業など

県内市町村への案件照会結果及びPFコアメンバー候補との協議結果を踏まえ、地域実態に即した勉強会テーマを設定し、運営プログラムの策定を進めます

令和5年度の取組計画

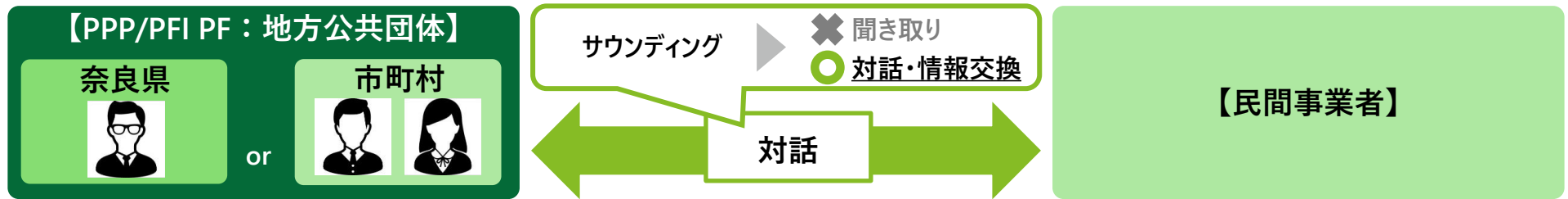
	第1回勉強会 (11月8日開催)	第2回勉強会 (12月21日開催)	第1回官民交流会 (2月6日開催予定)
開催趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ■ PPP/PFIへの理解促進① ■ ノウハウ習得 ■ 機運醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ PPP/PFIへの理解促進② ■ ノウハウ習得 ■ 機運醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 官民のネットワーク構築 ■ サウンディングの実施
解決すべき狙い	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 官側のPPP/PFIの必要性や仕組みに関する理解の促進 ➢ 官側のPPP/PFIに関するノウハウの習得 ➢ PPP/PFI導入に関する機運醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 民側のPPP/PFIの必要性や仕組みに関する理解の促進 ➢ 官民双方のPPP/PFIに関するノウハウの習得 ➢ PPP/PFI導入に関する機運醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 県内におけるPPP/PFI案件の周知 ➢ 官民対話の実践 ➢ 官民等のネットワーク構築により案件形成を促進
想定する参加者	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 自治体関係者 ➢ コアメンバー候補者（金融機関等） 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 民間事業者 ➢ 自治体関係者 ➢ コアメンバー候補者（金融機関等） 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 自治体関係者 ➢ 民間事業者 ➢ コアメンバー候補者（金融機関等）
開催テーマ	<p>【趣旨説明、講演】</p> <p>①事業概要説明：奈良県</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域プラットフォーム設立に向けた県の取り組みについて <p>②講演：内閣府 鈴木企画官</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ PPP/PFIの推進における最近の動向 <p>③講演：岡崎市 岡田部長</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 岡崎市における公民連携について 	<p>【趣旨説明、講演】</p> <p>①事業概要説明：奈良県</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域プラットフォーム設立に向けた県の取り組みについて <p>②講演：百十四銀行、高松市</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ PPP/PFI・地域PF取り組みへの参画意義～かがわPPP/PFI地域プラットフォームの取り組みを通じて～ <p>③講演：株式会社ホクタテ</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域企業の役割と未来 	<p>【講演、オープン型サウンディング】</p> <p>①講演：鳥取市</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 官民連携に向けた効果的なサウンディング手法及び事例 <p>②情報提供：奈良県</p> <p>③オープン型サウンディング：参加者</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 道の駅「クロスウェイなかもち」の隣接エリアの活用検討（奈良県） ➢ 生駒駅前公共施設の跡地利活用検討（生駒市）

サウンディングは聞き取りの場ではなく、民間事業者との対話・情報交換の場であり、相互の理解促進や意見把握を行い、案件形成に向けて事業成立性を高めることが重要です

サウンディングの目的・効果

目的

- ✓ 事業発案段階や事業検討段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな事業提案の把握等を行うことで、**対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法**
- ✓ 事業の検討の段階で広く対外的に情報提供することにより、**当該事業に対する民間事業者の理解の促進や参入意欲の向上を期待するもの**



効果

- ✓ サウンディングにより相互の情報交換を通じ、互いのビジネスモデルを理解することで、個別案件に対する事業成立性を高めることが可能となります



サウンディング調査では、事業段階ごとに地方公共団体と民間事業者で対話・情報交換の目的が異なり、相互に求める情報を提供しあうことが重要です

事業段階別の目的

事業段階		【地方公共団体】	【民間事業者】
事業発案	構想検討	ネットワーク構築 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 参画可能な事業者など民間事業者とのネットワークを構築 	
	基本計画策定	情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 構想に関する情報収集 ✓ 事業内容・条件の確認 ✓ 官民連携の可能性確認 	情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 構想に関する情報の収集 ✓ 自社における参画可能性検討 ✓ 事業内容に対する提案等
事業化検討	事業手法検討	可能性調査 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 参入意欲・可能性の確認 ✓ 成立条件の把握 	情報収集可能性検討 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業内容に関する情報の収集 ✓ 参画条件、可能性の検討 ✓ 事業に対するアイデア・提案等の検討
	公募次項検討	情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業内容に関する提案・アイデア等の収集 ✓ 公募条件・条件等の把握 	
事業者選択	公募開始		
	事業者決定	情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 公共側の目的や狙いの共有 ✓ 公募条件に対する質疑等情報の確認 	事前確認 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 参画検討に向けて最終的な公募内容の確認

奈良県内における地域プラットフォームの設立、官民対話の継続に向けて、市町村の皆さまには、プラットフォームの積極的なご活用をお願いします

市町村による地域プラットフォームのご活用・ご協力をお願い

令和5年度

- 第1回官民交流会（別紙チラシご参照）への積極的なご参加
※ 庁内の事業所管所属の皆様にもお声掛けください。
- 令和6年度以降のサウンディング案件のご提供

令和6年度
以降

<すべての市町村>

- 設立を予定している地域プラットフォームへの積極的なご参加
- 地域プラットフォームにおけるサウンディング案件の継続的なご提供

<PPP/PFI事業により積極的な市町村>

- 地域プラットフォームのコアメンバーとして参画いただき、プラットフォームの企画立案・運営等を県と共に検討

奈良県内における地域プラットフォームの設立、官民対話の継続に向けて、 民間事業者の皆さまには、プラットフォームの積極的なご活用をお願いします

民間事業者による地域プラットフォームのご活用・ご協力をお願い

令和5年度

- 第1回官民交流会（別紙チラシご参照）への積極的なご参加

特に、今回実施するサウンディング案件にご関心がございましたら、ぜひご参加をお願いします。サウンディングは、事業を所管する県・市と民間事業者が、忌憚のない意見交換ができる場にいたします。

令和6年度
以降

- 設立を予定している地域プラットフォームへの積極的なご参加

来年度以降、地域プラットフォームという形でサウンディングを継続的に実施していくことを目指しています。民間事業者の皆様においては、引き続きご参加をお願いいたします。

その他

- 官民連携に関するイベント・情報等に関するメールのご確認

本日までご参加いただいた皆様には、今後、官民交流会や地域プラットフォームの開催案内や関連情報についてご連絡させていただきます。

※ 受信を希望されない場合には、その旨ご返信いただけますと幸いです。